

2025年6月期 第2四半期 決算説明資料

東証スタンダード 3856

2025年2月14日



アメリカ工場



エチオピア工場

目次

01

Executive Summary

02

2025年6月期第2四半期決算概要

03

2025年6月期通期業績予想

04

事業部門アクションプラン

05

Appendix



Executive Summary

Executive Summary

- 米国市場の競争環境変化などにより対前年度比減収減益
- グローバル戦略の着実な展開
 - ・エチオピアにおけるセル工場の建設(2025年3月竣工)
 - ・米国におけるパネル工場の建設(2025年3月第1フェーズ竣工)
 - ・太陽光セル供給契約の締結(1億5千万USDドル=約225億円)
- グリーンエネルギー事業
 - ・事業環境の変化に対応したフロー及びストック型ビジネスを展開
- ガバナンス体制の強化
 - ・決算期の変更:(現在)毎年6月30日 (変更後)毎年3月31日
 - ・目的:グローバル事業運営の円滑化
経営情報の適時性及び透明性の向上



環境認識

米国の太陽光発電市場

成長が見込まれる市場

- ▶新規の太陽光パネル設置:約40GW(2024年)
- ▶電力需要:増加傾向
〈背景〉AI成長、データセンター、電気自動車
- ▶太陽光発電:コスト競争力あるベースロード電源
- ▶市場価格:関税政策により魅力的な市場価格を形成

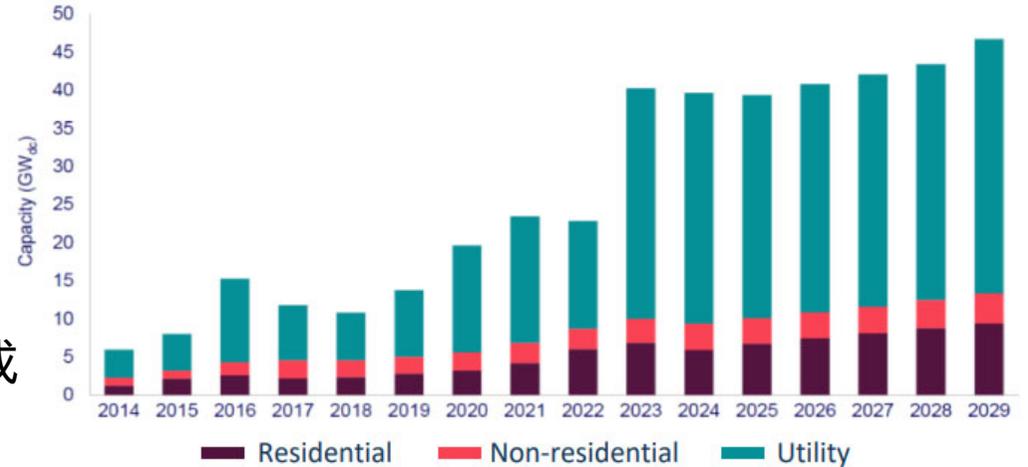
国内供給の制約条件

- ▶セル及びウエハ生産は需要を下回る
- ▶現在のセル生産能力は10GW以下
- ▶中国企業は、追加の経済制裁を考慮して、米国への投資に後ろ向き姿勢

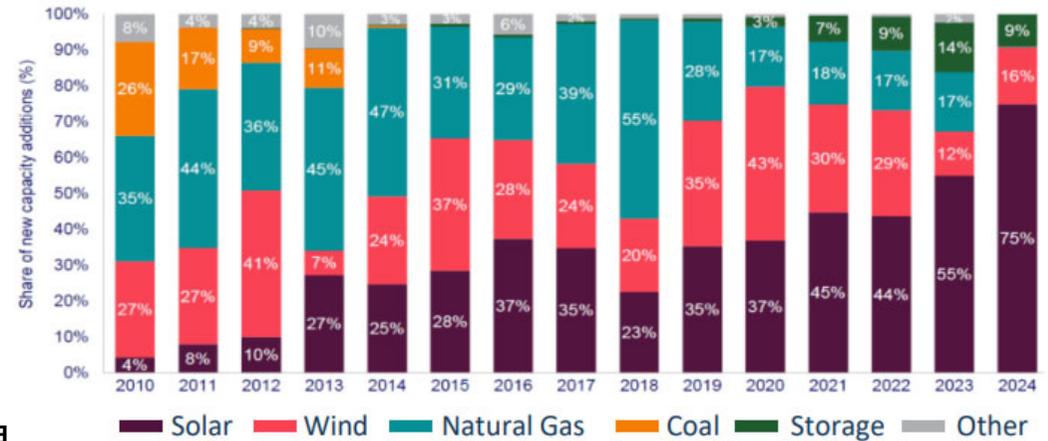
インフレ抑制法(IRA)

- ▶米国内の企業に対する投資インセンティブ
- ▶共和党政権の関税及びエネルギー政策動向を注視

U.S. PV Installation Historical and Forecast by Segment: 2014 - 2029



New U.S. Electricity-Generation Capacity Additions: 2010 - Q1 2024



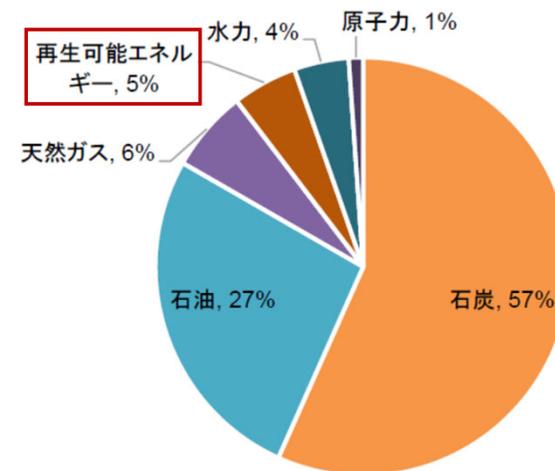
出典:Wood Mackenzie Solar Market Insight Report Q2 2024

インドの太陽光発電市場

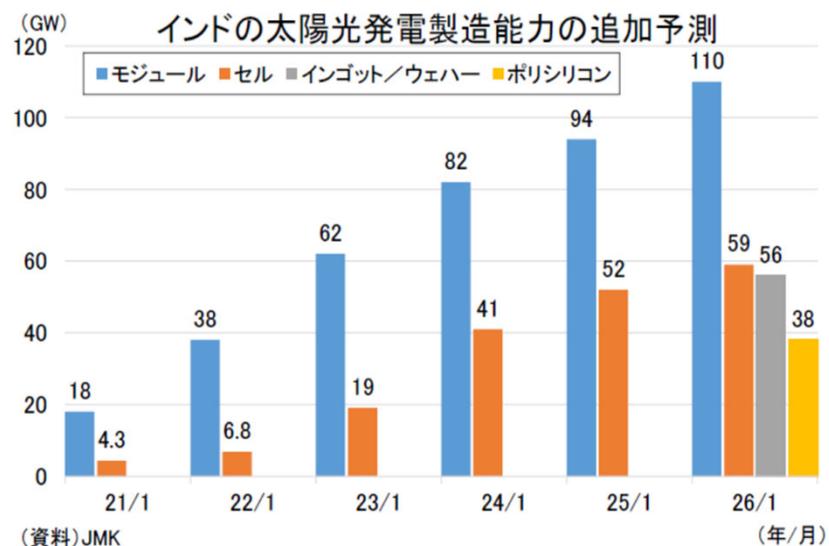
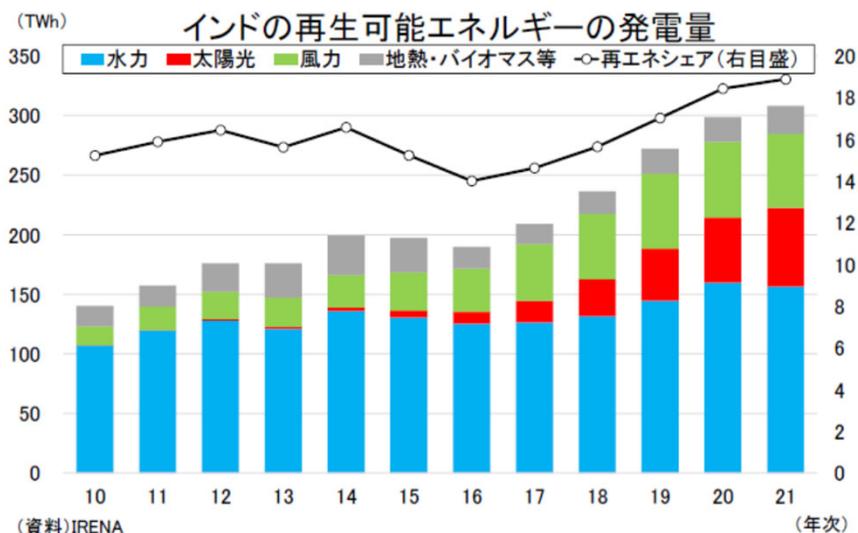
再生可能エネルギー需要が増加

- ▶人口増加、都市化、工業化に伴い電力需要が増加
- ▶エネルギー安全保障の観点から化石燃料の輸入を減少し、再生エネルギー比率を向上しエネルギー自給率向上が必要
- ▶環境汚染対策から化石燃料依存比率の低下が必要
- ▶カーボンニュートラル宣言(モディ首相、2021年COP26)
 - ・2030年までに必要なエネルギーの50%を再生可能エネルギー
 - ・2070年までにネットゼロを達成

インドの一次エネルギー消費量(2021年)



(資料)BP





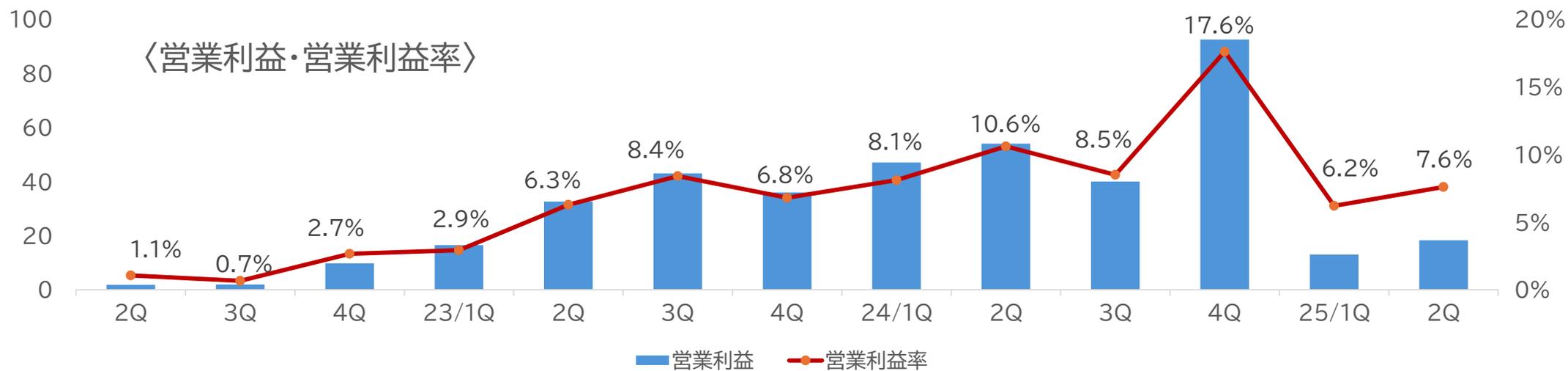
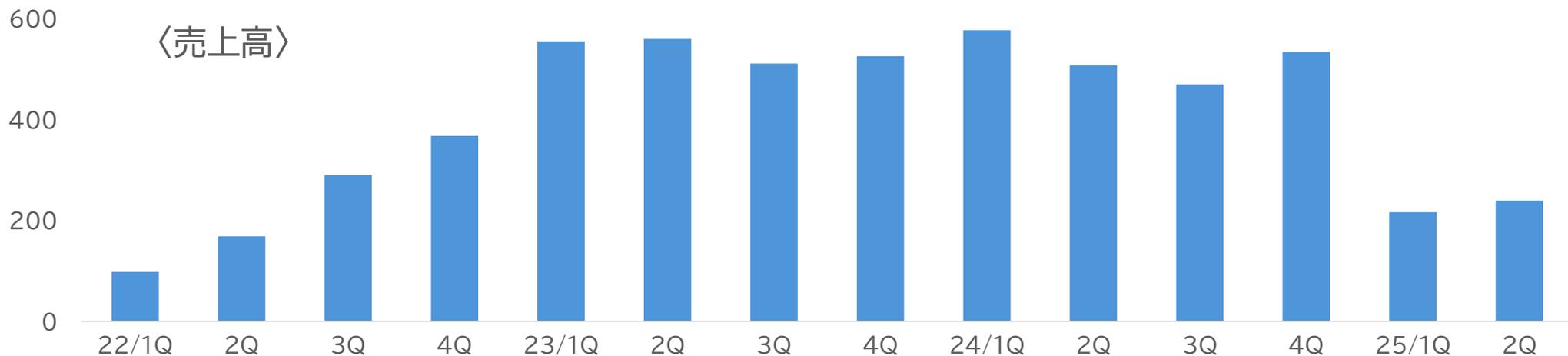
2025年6月期第2四半期 連結決算概要

- 売上高は、米国の関税政策など太陽光パネル市場の環境変化から前年同期比629億円減少の456億円
- 営業利益は、前年同期比69億円減少の32億円
- ベトナム子会社の特別損失を計上(405百万円：固定資産除却損270百万円、追徴金135百万円)

(単位:億円)	2024年6月期中間			2025年6月期中間			対前期 同期比
	第1四半期	第2四半期	累計	第1四半期	第2四半期	累計	
売上高	577	508	1,085	217	240	456	▲ 629
営業利益	47	54	101	13	18	32	▲ 69
経常利益	45	60	105	4	29	33	▲ 72
親会社株主に帰属する 四半期純利益	17	19	36	▲ 6	9	3	▲ 33
営業利益率	8.1%	10.6%	9.3%	6.2%	7.6%	6.9%	▲2.4%

連結業績の推移

(単位:億円)



株主還元

■方針：安定的かつ継続的な配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用により企業競争力と株主価値の向上を図ります。

■25年6月期(中間)：配当見送り

(単位:円)	20/6期	21/6期	22/6期	23/6期	24/6期	25/6期
中間配当	7	7	8	3	3	0
期末配当	10	10	10	5	5	(未定)
年間配当	17	17	18	8	8	(未定)

※23/6期以降は、株式を三分割した後の1株当たり配当金です。



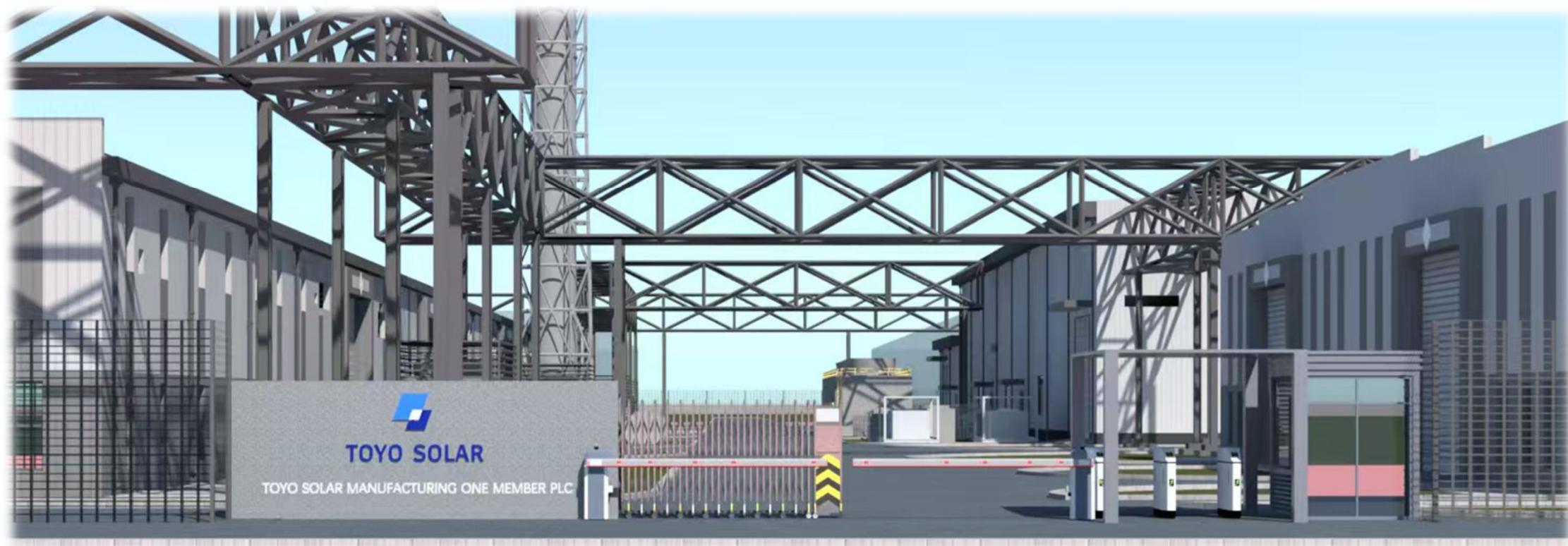
2025年6月期 通期決算予想

■太陽光パネル製造事業の事業環境は、世界的な需給緩和による市況低迷及び米国市場における関税政策の先行きに対する不透明感から厳しい状況が継続。

■安定したグローバル供給体制構築の戦略的投資(エチオピア及び米国工場の建設:2025年3月竣工)

(単位:億円)	2024年6月期 (実績)	2025年6月期 (予想)	2025年3月期予想(※)		
			予想	第2四半期累計	進捗率
売上高	2,090	800	600	456	76%
太陽光パネル製造事業	1,999	700	540	410	76%
グリーンエネルギー事業等	91	100	60	47	78%
営業利益	233	100	51	32	62%
経常利益	249	100	51	33	64%
親会社株主に帰属する 当期純利益	95	60	10	3	35%

※2025年2月21日開催の臨時株主総会において「決算期(事業年度の末日)変更のための定款一部変更の件」の承認が前提



事業部門アクションプラン

太陽光パネル製造事業のグローバル成長戦略

グローバル・サプライチェーン構築による成長戦略の推進

3エリア体制による競争力あるサプライチェーンの構築

エリア	アジア(VSUN)	アメリカ(TOYO)	アフリカ(TOYO)
現在の事業	インゴット・ウエハ・パネル (ベトナム)	セル(ベトナム) パネル(アメリカ)	セル (エチオピア)
成長戦略	販売先の多角化 (欧州・インド等)	米国の供給拠点の構築 (パネル及びセル生産)	安定供給体制の構築 (米国等への輸出)
進捗状況	EcoVadis社 「ブロンズ」評価 4年連続獲得	2025年3月 パネル工場竣工 (能力:2.5GW)	2025年3月 セル工場竣工 (能力:2GW)

〈新規〉テキサス・プロジェクト

- 会社名 : TOYO Solar Texas LLC
- 所在地 : 米国テキサス州
- 事業内容 : 太陽光パネルの製造及び販売
- 生産能力及び投資金額
 - 〈第1フェーズ〉
 - 竣工予定 : 2025年3月
 - 生産能力 : 1 GW
 - 投資金額 : 約45億円
 - 〈第2フェーズ〉
 - 竣工予定 : 2025年末
 - 生産能力 : 1.5GW
 - 投資金額 : 約90億円
- ※2029年の生産能力目標は6.5GW
- 建屋及び土地 : リース契約

〈VSUNの米国での事業展開〉

米国内の顧客ロケーション



- ▶太陽光発電所向け3.2GW(2023年)
- ▶8GWの太陽パネル設置(累計)
- ▶6百万世帯への電力供給(年間)
- ▶19百万トンの二酸化炭素排出削減(累計)

TOYO Co., LTD.
2024年12月開催
機関投資家向け説明会資料より抜粋

TOYO's Global Manufacturing Footprint



2.5 GW Capacity Module Manufacturing Plant in Houston, Texas**

2.0 GW Capacity Solar Cell Manufacturing Facility in Ethiopia*

2.0 GW N-TYPE Cell Manufacturing in Vietnam

Headquarters in Japan



* 2025年3月竣工予定
** 2025年3月竣工予定

TOYO Co., LTD.
2024年12月開催
機関投資家向け説明会資料より抜粋

グリーンエネルギー事業の国内成長戦略

安定した事業基盤の構築による持続的な事業価値の向上

国内の太陽光発電市場の成長ステージ変化に対応した事業の展開

維持(フロー型)

- 既存の事業基盤の維持
- 太陽光発電設備の物品販売
- 小売量販店のチャネルを活用した販売体制の構築

充実(ストック型)

- 太陽光発電所の自社保有化
- 業務提携及びM&Aによる事業基盤の拡大
- 保有資産の収益性評価

成長(新規事業)

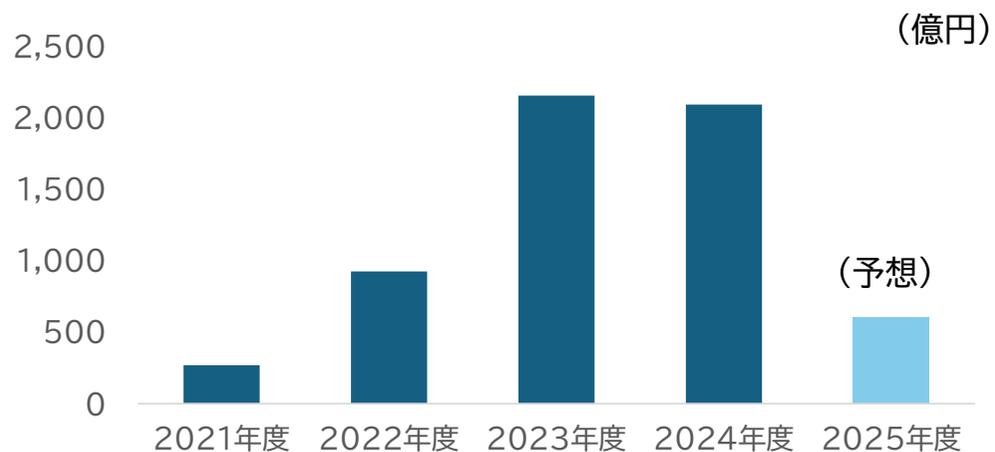
- 新規事業領域への進出による新たな収益源の確保
- 系統蓄電池事業
- 太陽光パネルのリユース及びリサイクル事業

国内の太陽光発電市場は緩やかな成長ステージに移行し、競争環境が変化

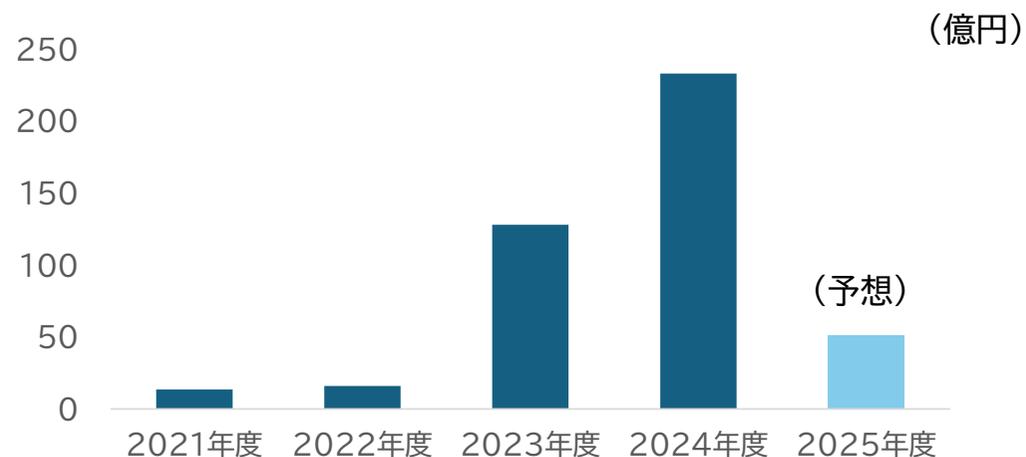


Appendix

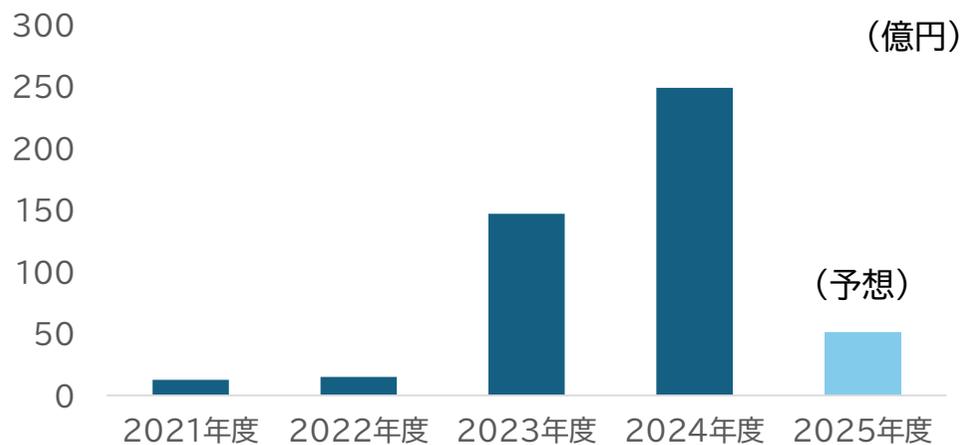
売上高(連結)



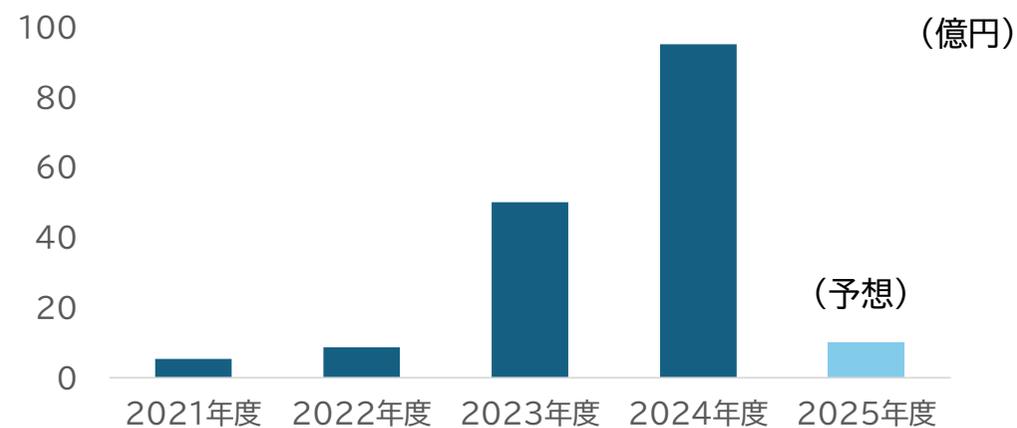
営業利益(連結)



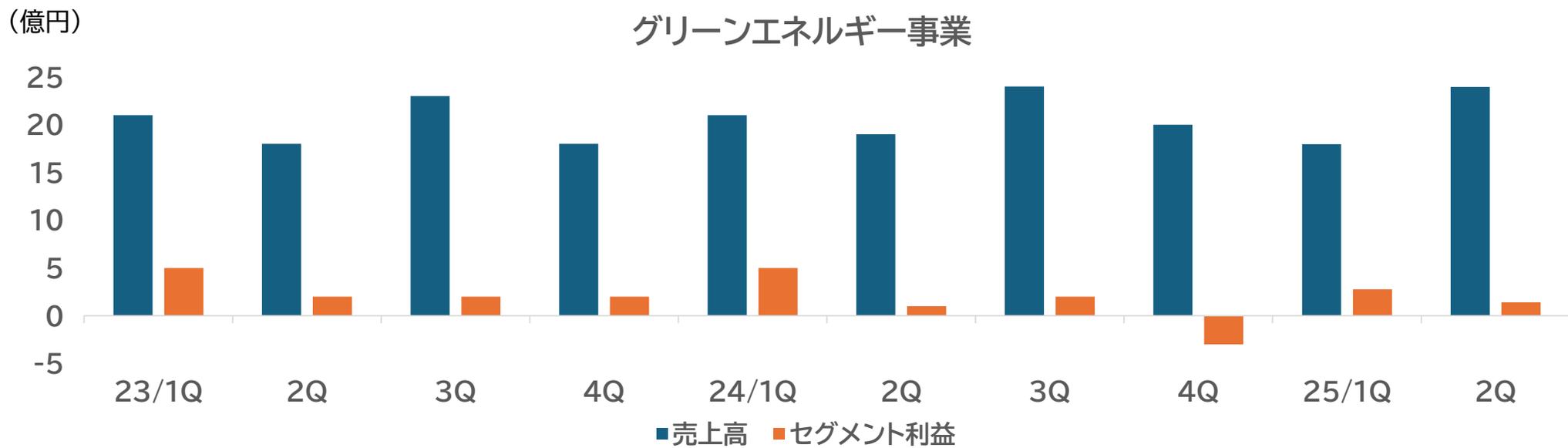
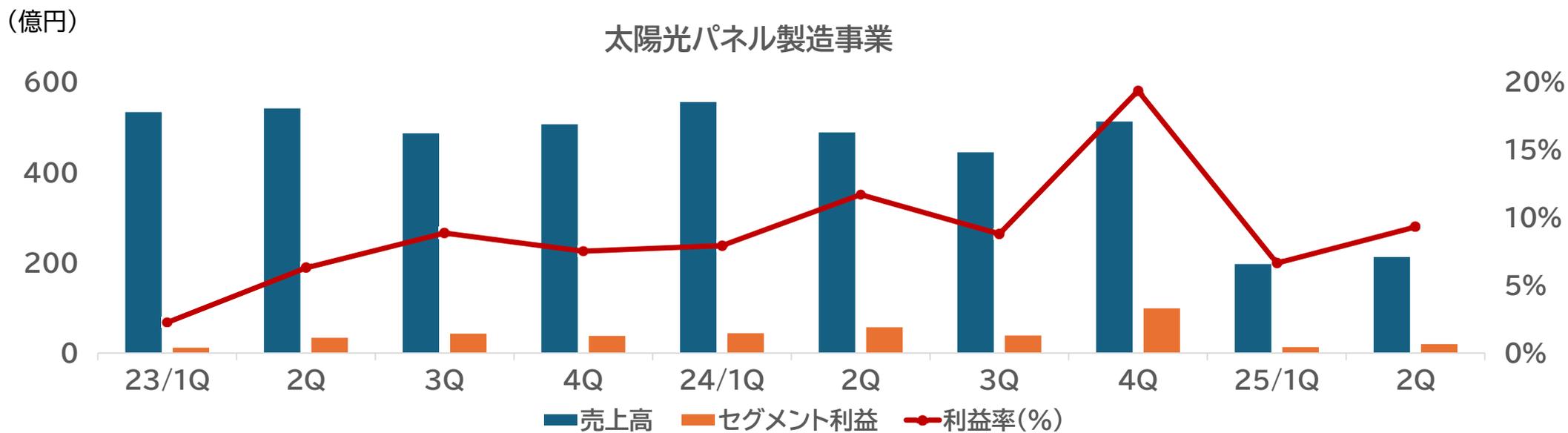
経常利益(連結)



親会社株主に帰属する当期純利益



(注)2025年度は、決算期変更に伴い2024年7月1日から2025年3月31日の9ヶ月間の予想



会社概要

商号	Abalance株式会社
所在地	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー16階
設立年月日	2000年4月17日
資本金	2,518百万円
代表取締役社長	岡田 竜介
上場取引所	東京証券取引所(東証スタンダード市場 3856)
従業員	連結 1,171名、単体 35名(2024年12月末現在)
主要子会社	国内:WWB、バロース 海外:VSUN、TOYO Co.,LTD. (TOYO)
主要関連会社	明治機械株式会社(東証スタンダード市場 6334)

ディスクレーマー(免責事項)

- 本資料に含まれる、将来の見通し及び予想数値に関する事項は、本資料の作成時点において、当社が入手している情報により認識し得た事実、またそれを基に分析・評価した結果等を記述し、又は算出したものです。
- 過去に確定した事実や、認識し得た事実以外に、将来の予想及び本資料の作成のために必要となる一定の前提条件・仮定を用いているほか、算定したものを含みます。
- 将来の予測や見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他状況の変化等による変動可能性に照らして、業績数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明とは異なる可能性があり、将来の予測や見通しの実現を保証するものではありません。
- また、本資料の内容については、細心の注意を払っておりますが、掲載情報の誤り及び掲載情報に基づいて被ったいかなる損害に対しても、当社は一切の責任を負いかねることを予めご了承ください。



 **Abalance**

The logo for Abalance features a stylized black and yellow graphic on the left, resembling a mountain peak or a series of parallel lines, followed by the word "Abalance" in a bold, black, sans-serif font.